

☐平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート
 ／
 平成 31 年度 実施計画調書
 (
☐新規
☒拡充
☐縮小
☐休止・廃止
☐現状維持
)

1 事務事業の基本情報

位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。

事務事業名

児童福祉経費

補助区分

☒国補
☐県補
☐市単

終期

決まっている

(平成 年度まで)

☒決まっていない

予算科目

区分

一般会計

款

3

項

2

目

1

事業

1

担当部

保健福祉部

担当課

社会福祉課

担当係

社会 係

作成者

小林 隆男

内線(電話番号)

4131

シート作成日

H30.10.18

部長決裁日

H30.10.24

位置付けられている計画等

☐じょうそう未来創生プラン前期基本計画
☐市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」

☐常総市復興計画
☐市民等からの要望

☐常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略
☐その他の計画（名称：

根拠法令及び市条例等

☒国の定める法律（名称：児童福祉法）
☐国・県からの通達等（名称：
☐市の条令・要綱・規則等（名称：

2 事務事業の目的

当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か？→

②一方で、「現状や課題」はどうか？→

③そのためには何をすべきか？

現状課題

しつけ、子育ての不安や悩み、児童虐待など18歳未満の子どもと家庭の問題についての相談を家庭児童相談員が応じているが、相談が寄せられるケースには、親が精神的な病を患っていること、養育能力が低いこと等の理由から、育児に対する負担感から虐待や育児放棄等へ発展してしまうことがある。そのため、保護者の負担を一時的に軽減し、児童が健全に養育されるように、緊急一時的に児童を保護することが時に求められる。その必要性から、全ての近隣市町村(守谷市、つくばみらい市、坂東市、下妻市、つくば市等)でも予算を確保し、事業を実施している。

誰・何を対象に

家庭において児童を養育することが困難な母子

保護者の希望や必要性に応じ、児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、ファミリーホーム等へ児童を入所させる。入所先は市と1日あたり10,800円程度で契約した施設とし、保護者からは一定の利用料(1日1100円程度)を徴収する。事業に要した費用については、国1/3、県1/3の補助制度がある。

望ましい状態

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、この事業を活用して児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

3 事務事業の主たる成果指標

数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名

単位

目標値

目標年次

平成 年度

指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)

あくまで緊急一時的に児童の養育を外部に依頼せざるを得ないケースを想定しているものであり、目標設定にそぐわない。

4 事務事業の実績 ①

当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度

平成27年度

業務名

活動量

平成28年度

業務名

活動量

平成29年度

業務名

活動量

① 家庭児童相談件数

77件

① 家庭児童相談件数

105件

① 家庭児童相談件数

86件

②

②

②

③

③

③

④

④

④

⑤

⑤

⑤

⑥

⑥

⑥

⑦

⑦

⑦

⑧

⑧

⑧

⑨

⑨

⑨

⑩

⑩

⑩

⑪

⑪

⑪

⑫

⑫

⑫

目標値に対する実績値

目標値に対する実績値

目標値に対する実績値

決算額

計

4,155,529 円

内訳

特定財源

0 円

一般財源

4,155,529 円

(住民一人あたりの行政コスト)

67 円

計

3,588,700 円

内訳

特定財源

0 円

一般財源

3,588,700 円

(住民一人あたりの行政コスト)

59 円

計

4,158,100 円

内訳

特定財源

0 円

一般財源

4,158,100 円

(住民一人あたりの行政コスト)

69 円

7 実施計画 ②

今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度

平成30年度

平成31年度

平成32年度

事業内容

○家庭児童相談員報酬

115,000円×3人×12月=4,140,000円

(拡充部分)

○子育て短期支援事業委託料

・歳出

市と施設の利用契約11,000円／日×7日分=77,000円

※11,000円は下妻市と同額

・歳入

保護者利用料(非課税世帯を想定)1,100円×7日分=7,700円

国県補助基準額(2歳以上児)4,720円-1,100円(利用者負担)*2/3=2,000円×7日分=14,000円

利用料7千円+国県補助14千円=21千円

※近隣の保護者利用料は下記のとおり

生活保護世帯0円

非課税世帯1,100円

その他の世帯市負担額の半額

○家庭児童相談員報酬

115,000円×3人×12月=4,140,000円

○家庭児童相談員報酬

115,000円×3人×12月=4,140,000円

(拡充部分)

○子育て短期支援事業委託料

・歳出

市と施設の利用契約11,000円／日×7日分=77,000円

※11,000円は下妻市と同額

・歳入

保護者利用料(非課税世帯を想定)1,100円×7日分=7,700円

国県補助基準額(2歳以上児)4,720円-1,100円(利用者負担)*2/3=2,000円×7日分=14,000円

利用料7千円+国県補助14千円=21千円

※近隣の保護者利用料は下記のとおり

生活保護世帯0円

非課税世帯1,100円

その他の世帯市負担額の半額

歳出

計

4,161 千円

歳入

特定財源

0 千円

一般財源

4,161 千円

計

4,161 千円

歳出

計

4,237 千円

歳入

特定財源

21 千円

一般財源

4,217 千円

計

4,238 千円

歳出

計

4,237 千円

歳入

特定財源

21 千円

一般財源

4,217 千円

計

4,238 千円

5 担当者評価 ㉔

実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果

成果内容

問題点

6 担当部長及び担当課長評価 ㉕

担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

☐拡充
☐現行どおり
☐縮小
☐休止・廃止

評価理由

8 財務アドバイザーの見解

9 行政改革懇談会(市民)の意見

10 最終評価(行政改革推進本部) ㉖

事務事業の方向性

☐拡充
☐現行どおり
☐縮小
☐休止・廃止

評価理由

11 事務事業の改善理由 ㉗

実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容

親が精神的な病を患っているような場合、育児に対する負担感から虐待や育児放棄、最悪の場合は心中にまで発展してしまうことがあるため、緊急一時的に児童を保護し、保護者の負担の軽減を図る施策が時には必要である。そのための予算を当市では確保してこなかったが、親(特に離婚した母親)が精神的な病を患っているケースが増えており、当市においても必要性は以前より増している状況である。